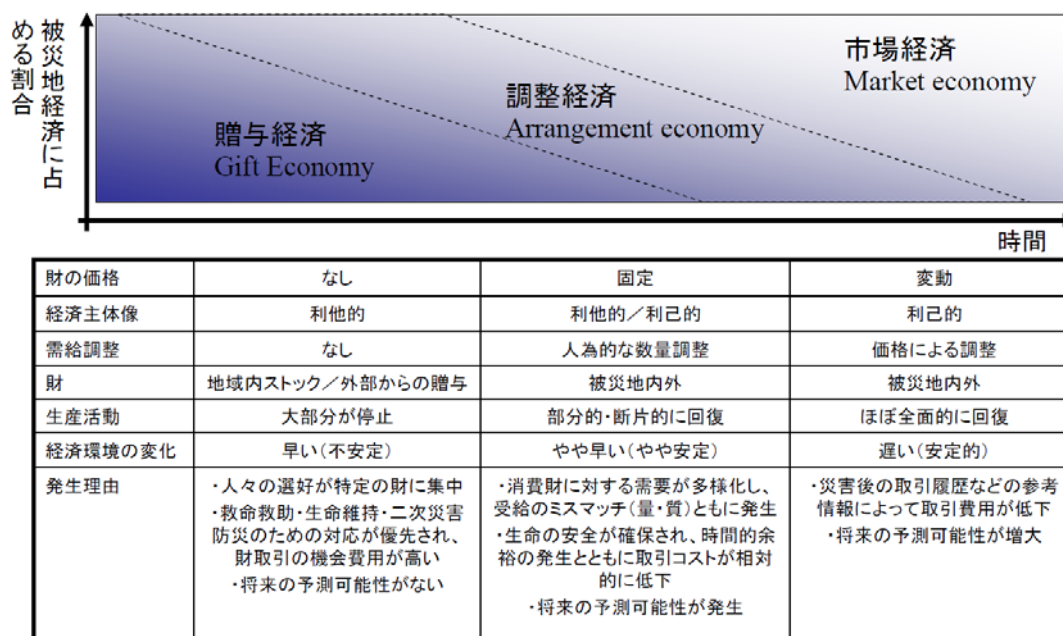


定して何らかの人為的な調整が起こる状態が生まれてくる。これは、贈与のみでは多様化し始めた消費財に対する需要に対応しきれないという事や、状況が落ち着いた事で取引コストが低下してくることなどによる。この状況では何らかの中間組織による調整経済が有効となってくる。そして、最終的に市場経済に移行するのである。

図 1 5 : <被災地経済体制の変動>



最後に、結論として、この調整経済の中でこそ、早急な地域経済復興のために政策的にやれる事がたくさんあると考えており、その項目は4つある。それは、(1) 調整経済の段階において地元資源を最大限に活用した復旧・復興を計画すべき、(2) 業界団体・職能団体など中間支援組織の機能が不可欠である、(3) 行政による災害関連業務・物品の調達価格を引き上げるべき(例：災害救助法における3食の弁当の1,050円は安すぎるため、地元の仕出し業者の多くは採算が合わない)、(4) 市場経済の機能回復のためには、経済主体の取引費用を低下させるための取り組み(例えば営業再開などに関する情報の共有)が重要である、というものである。